

## 清末の中国人日本留学生に関する研究

### —主に留学経費の視点から

外国語学研究科 中国言語文化専攻 博士後期

胡 穎

本研究は、清末の留日学生の派遣の開始から辛亥革命の勃発前後までの時期において、主に留学経費の視点から中国人日本留学史を検討するものである。

中国人日本留学史を取り上げた従来の先行研究は、日中両国の政治、文化交流、中国近代化へ日本側が与えた影響と留学生の役割など様々の視点から多くの研究成果が挙げられた。これらの先行研究の中でも中国人留学生の経費の問題を取り上げた一部の研究が見られるものの、各省ごとの中国人留学生の経費が調達される詳細や学費と医療費の支出などを詳細に言及するものではなかった。

ところが、清末の留日学生の派遣は、中央政府が一括して管理したものではなく、中央政府の各省庁と各省が留学に必要な経費を独自に調達する体制であった。それゆえ各省がどのような方法で留学経費を調達したのか、官費生の派遣を巡って実際にかかった各種支出と医薬費の状況がどのようなものであったか、そして、各省の財政状況が留学経費にどのような影響を与えたのか、などを詳細に検討する必要がある。また、中国人留学生を受け入れ日本側の各学校において、入学金や授業料などの諸費用がどのような確定したのか、などについても検討しなければならない。

本研究は、以上のような研究課題に答えるべく、まず、中国人留学生を受け入れた日本側の各学校の諸費用がどのような算定されたのかについて、各学校が東京府の知事宛てに提出した学費の費用に関する一次資料として『文書類纂 学事 第一種 私立各種学校』（東京都公文書館所蔵）を利用し、その学費算出の根拠を明らかにしていく。また、派遣側の各省の留学経費調達や支出については、清末の留学生派遣において代表的な省である湖北省、直隸省、奉天を中心にした東北三章を取り上げて、直隸総督の袁世凱や湖広総督の張之洞（『袁世凱奏議』、『張之洞全集』など）の記録のほか、東京の駐日公使館内に設置された游学日本学生監督処が発行した『官報』とその附録の『経費報銷冊』などを利用し、その詳細を究明していく。ここで挙げた資料の多くは、すでに同研究領域の研究者には知られているものもないわけではないが、まだ十分に利用されておらず、さらなる読み込みが可能であると考えている。

本論文の構成と内容は以下のとおりである。第一部の第一章「清政府の留学生派遣の背景と諸政策」では、主に清末の留日学生の派遣を巡る背景とその政策の立案の過程を論じている。特に留学にかかる諸経費を全て負担するほど財政状況に余裕があるわけではなかった。そこで、清政府は、地理的に近く留学経費も欧米諸国に比べれば、廉価で抑えることができる日本への留学を推奨したのである。

第二章「日本側の中国人留学生教育を行う私・官立学校」では、多くの留学生を受け入れた日本側の各私立学校を総体的に捉え、それぞれの学校の入学手続きに関する規定、

諸費用及び医薬費の管理に関する規定、そして、官立学校において、中国人留学生が入学する時に必要な入学書類や入学金などについて詳細を検討している。

第二部の第三章「湖北省における留学生派遣と留学経費」では、張之洞の主導で行われた湖北省の日本への留学生派遣及び留学経費の調達などについて論じている。一時的に400名以上の官費生が在日しており、湖北省の鉄道建設を担う人材を専門に育成するために、東京に湖北路鉞学堂を設け、その運営にかかる全ての費用を湖北省が負担するまでを論じたうえ、1910年になってから湖北省の財政状況はますます悪化したため、日本に留学していた官費生の全体を中国に引き揚げることを検討せざるを得なくなった過程を明らかにすることができた。また、官費生に支出した医薬費の負担を巡っては、絶えず、不正の問題が持ち上がり、会計の管理が大きな問題として指摘され、官費生の留学費用の全体の中に占める医療費の比率は7%を占めていることがわかった。

第四章「直隸省における留学生派遣と留学経費」では、袁世凱の主導の下で実施された直隸省の留日学生の派遣は、湖北省より計画性が見られ、留学経費の問題も湖北省ほど深刻ではなかったことを明らかにした。そのほかに他省の出身者が、直隸省の官費が支給されるなどの「客籍官費」という事情は『官報』の事例を通して明らかにすることができた。また、直隸省においても、医薬費の支出の比率が7%を占めていたことは湖北省と変わらず、医薬費の支出拡大という問題が湖北省だけの問題ではなかったことがわかる。

第五章「奉天を中心にした東北三省の留日学生」では、奉天省の留日学生を中心に論じたうえ、「特約五校」が実施されてから、もともと留学生の人数が少ない東北三省は、学部決められた補助金の三割や二割しか払わなかったことから、ほかの省と同様に五校の補助金を分担することに不満をもっていたことが分かった。

第六章「清政府の財政難で生まれた公費生の派遣とその留学経費」では、清朝の中央政府と各省の地方政府が厳しい財政難に直面し、留学生の派遣ができなくなった穴を埋めるために実施された「公費生」の派遣という問題について述べている。地方の州や県の公費を使って派遣された各省の公費生と官費生との間の異なる待遇（学費、渡航費、医療費など）を述べた後、清朝政府が頼りにしていた地方公費の財源が潤沢であったわけではなかったため公費生に対する送金が遅れるという問題が頻発し、公費生の日本での留学生活が極めて困窮していたという状況などを明らかにしている。

以上の検討によって、「日本が近い費用を省く」という側面を持つ清末の留日学生派遣の結果としては、真に経費の節約ができたと言いがたく、その官費生の派遣と経費管理面に大きな問題があったと指摘できる。さらに本研究を通じて、現在の日本にいる多くの中国人留学生の諸相を理解するには、一助になることを期待すべきではないか、と筆者が考えている。